

一般勘定

貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	31,543,730,792	
未収収益	18,021	
未収金	4,871,451,950	
賞与引当金見返(注)	542,590,336	
その他の流動資産	34,859,490	
流動資産合計		36,992,650,589

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	27,784,367,162	
減価償却累計額	△ 13,429,510,972	
減損損失累計額	△ 207,762,901	14,147,093,289
構築物	510,345,667	
減価償却累計額	△ 451,816,898	58,528,769
機械装置	8,549,671,116	
減価償却累計額	△ 6,739,709,452	1,809,961,664
工具器具備品	8,456,567,403	
減価償却累計額	△ 6,520,707,306	1,935,860,097
土地	9,472,500,000	
減損損失累計額	△ 93,500,000	9,379,000,000
建設仮勘定		46,516,463
有形固定資産合計		27,376,960,282

2 無形固定資産

工業所有権	921,819,287	
工業所有権仮勘定	610,640,918	
借地権	3,638,088,750	
電話加入権	134,960	
ソフトウェア	1,008,160,704	
ソフトウェア仮勘定	69,721,300	
無形固定資産合計		6,248,565,919

3 投資その他の資産

投資有価証券	1,898,103,845	
関係会社株式	84,312,799	
開発委託金(注)	4,123,789,030	
開発委託金回収債権(注)	1,759,461,263	
貸倒引当金	△ 635,227,720	1,124,233,543
敷金保証金	41,607,687	
退職給付引当金見返(注)	8,259,356,807	
投資その他の資産合計		15,531,403,711

固定資産合計

49,156,929,912

資産合計

86,149,580,501

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(単位：円)

負債の部**I 流動負債**

運営費交付金債務（注）	4,630,644,953	
預り施設費（注）	59,876,653	
預り補助金等（注）	20,510,075	
預り寄附金（注）	8,794,259	
未払金	1,910,942,555	
未払費用	1,281,959,026	
未払法人税等	22,336,100	
預り金	168,821,925	
引当金		
賞与引当金	542,590,336	
流動負債合計		8,646,475,882

II 固定負債**資産見返負債**

資産見返運営費交付金（注）	7,767,958,617	
資産見返補助金等（注）	40,727,153	
資産見返寄附金（注）	184,039	
建設仮勘定見返運営費交付金（注）	46,516,463	7,855,386,272
長期預り寄附金（注）		10,784,460
引当金		
退職給付引当金	8,259,356,807	
固定負債合計		16,125,527,539
負債合計		24,772,003,421

純資産の部**I 資本金**

政府出資金	114,364,094,784	
資本金合計		114,364,094,784

II 資本剰余金

資本剰余金	33,657,139,267	
その他行政コスト累計額（注）	△ 91,640,027,038	
減価償却相当累計額（注）	△ 15,367,808,436	
減損損失相当累計額（注）	△ 301,309,941	
承継資産に係る費用相当累計額（注）	△ 4,756,103,043	
除売却差額相当累計額（注）	△ 70,997,429,729	
開発委託金回収債権回収不能見込額（注）	△ 217,375,889	
資本剰余金合計		△ 57,982,887,771

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金（注）	560,605,385	
当期未処分利益	4,336,345,740	
（うち当期総利益）	4,336,345,740	
利益剰余金合計		4,896,951,125

IV 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	99,418,942	
評価・換算差額等合計		99,418,942

純資産合計61,377,577,080**負債・純資産合計**86,149,580,501

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	101,267,684,126	
一般管理費	3,673,687,719	
財務費用	1,887,112	
雑損	630	
臨時損失	516,821,416	
法人税、住民税及び事業税	<u>22,336,100</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>105,482,417,103</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	616,545,290	
減損損失相当額（注）	301,262,901	
承継資産に係る費用相当額（注）	△ 48,724,900	
除売却差額相当額（注）	9,640	
開発委託金回収債権回収不能見込額（注）	<u>△ 48,560,870</u>	
その他行政コスト合計		<u>820,532,061</u>
III 行政コスト		<u><u>106,302,949,164</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

経常費用		
業務費		
研究資材費	10,930,671	
人件費	9,247,523,966	
研究委託費	73,307,098,413	
業務委託費	930,784,973	
支払リース料	187,080,616	
賃借料	1,750,338,012	
租税公課	2,424,343	
水道光熱費	393,484,976	
通信運搬費	151,929,216	
旅費交通費	646,374,261	
消耗品費	839,293,274	
諸謝金	711,603,617	
役務費	8,744,382,554	
特許経費	613,423,216	
減価償却費	2,367,309,162	
賞与引当金繰入	446,635,514	
退職給付費用	468,384,627	
その他の業務経費	<u>448,682,715</u>	101,267,684,126
一般管理費		
人件費	1,678,317,809	
業務委託費	15,731,584	
支払リース料	5,305,820	
賃借料	37,597,641	
租税公課	283,677,666	
水道光熱費	35,743,055	
通信運搬費	25,084,749	
旅費交通費	14,430,463	
消耗品費	97,111,839	
諸謝金	14,436,166	
役務費	966,903,919	
減価償却費	121,158,596	
賞与引当金繰入	95,954,822	
退職給付費用	270,819,310	
その他の管理経費	<u>11,414,280</u>	3,673,687,719
財務費用		
為替差損	<u>1,887,112</u>	1,887,112
雑損		630
経常費用合計		<u>104,943,259,587</u>

(単位：円)

経常収益		
運営費交付金収益（注）	96,697,381,472	
開発成果実施料収入	180,630,851	
あっせん実施料収入	18,904,807	
外国人宿舎等収入	133,001,260	
ジャパンリンクセンター収入	3,075,708	
科学技術情報発信・流通総合システム収入	21,169,679	
日本科学未来館入場料等収入	310,464,154	
受託収入		
政府等受託収入	398,483,402	398,483,402
施設費収益（注）	89,167,257	
補助金等収益（注）	2,601,269,925	
寄附金収益（注）	496,700	
資産見返運営費交付金戻入（注）	2,477,309,238	
資産見返補助金等戻入（注）	8,495,108	
資産見返寄附金戻入（注）	2,663,412	
関係会社株式評価損戻入益	38,941,092	
賞与引当金見返に係る収益（注）	542,590,336	
退職給付引当金見返に係る収益（注）	739,203,937	
財務収益		
受取利息	453,156	453,156
雑益	5,113,067,148	
経常収益合計		109,376,768,642
経常利益		4,433,509,055
臨時損失		
固定資産除却損	202,823,153	
固定資産売却損	2,887,563	
投資有価証券評価損	199,985,999	
投資有価証券売却損	99,527,844	
国庫納付金	11,596,857	516,821,416
臨時利益		
固定資産売却益	97,095,276	
投資有価証券売却益	14,866,350	
資産見返運営費交付金戻入（注）	228,770,967	
資産見返補助金等戻入（注）	1,271,606	
資産見返寄附金戻入（注）	1	342,004,200
税引前当期純利益		4,258,691,839
法人税、住民税及び事業税		22,336,100
当期純利益		4,236,355,739
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）		99,990,001
当期総利益		4,336,345,740

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和4年4月1日～ 令和5年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金							Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						Ⅳ 評価・換算差額等		純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額					資本剰余金合計	前中長期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益(又は未処理損失(△))	うち当期総利益(又は当期総損失(△))	利益剰余金(又は繰越欠損金(△))合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
				減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	承継資産に係る費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	開発委託金回収債権回収不能見込額(△)										
当期末首残高	115,640,028,429	115,640,028,429	33,396,095,177	△14,757,780,078	△50,400	△4,804,827,943	△70,871,841,668	△384,994,888	△57,423,399,800	5	327,295,821	247,697,305	8,270,623,685	—	8,845,616,816	0	0	67,062,245,445
当期変動額																		
Ⅰ 資本金の当期変動額																		
出資金の受入																		
不要財産に係る国庫納付等による減資	△1,275,933,645	△1,275,933,645																△1,275,933,645
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																		
固定資産の取得			261,044,090						261,044,090									261,044,090
固定資産の除売却							△9,640		△9,640									△9,640
固定資産の除売却(除売却に伴う科目振替)				6,516,932	3,360		△6,520,292		—									—
貸倒引当金						48,724,900	△119,058,129	167,618,999	97,285,770									97,285,770
減価償却				△616,545,290					△616,545,290									△616,545,290
固定資産の減損					△301,262,901				△301,262,901									△301,262,901
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																		
(1) 利益の処分又は損失の処理																		
前中長期目標期間からの繰越し									660,595,386			△660,595,386						
積立金への振替									△5	△327,295,821		327,295,826						
利益処分による積立												8,270,623,685	△8,270,623,685		—			—
国庫納付金の納付												△8,185,021,430			△8,185,021,430			△8,185,021,430
(2) その他																		
当期純利益													4,336,345,740	4,336,345,740	4,336,345,740			4,336,345,740
前中長期目標期間繰越積立金取崩額									△99,990,001						△99,990,001			△99,990,001
目的積立金取崩額																		
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)																99,418,942	99,418,942	99,418,942
当期変動額合計	△1,275,933,645	△1,275,933,645	261,044,090	△610,028,358	△301,259,541	48,724,900	△125,588,061	167,618,999	△559,487,971	560,605,380	△327,295,821	△247,697,305	△3,934,277,945	4,336,345,740	△3,948,665,691	99,418,942	99,418,942	△5,684,668,365
当期末残高	114,364,094,784	114,364,094,784	33,657,139,267	△15,367,808,436	△301,309,941	△4,756,103,043	△70,997,429,729	△217,375,889	△57,982,887,771	560,605,385	0	0	4,336,345,740	4,336,345,740	4,896,951,125	99,418,942	99,418,942	61,377,577,080

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動に伴う人件費支出	△ 9,981,423,805
業務活動に伴うその他経費支出	△ 90,712,140,179
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 2,122,144,121
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,517,850,176
その他の業務支出	△ 155,402,777
運営費交付金収入	103,839,213,000
業務収入	1,246,644,706
受託収入	475,436,605
受託経費の精算による返還金の支出	△ 111,061,822
補助金等収入	2,621,780,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 50,867,821
寄附金収入	19,844,112
その他の収入	561,114,460
小 計	4,113,142,182
利息の受取額	459,276
国庫納付金の支払額	△ 8,185,021,430
法人税等の支払額	△ 26,187,934

業務活動によるキャッシュ・フロー **△ 4,097,607,906**

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,338,946,266
有形固定資産の売却による収入	120,247,654
無形固定資産の取得による支出	△ 740,297,754
無形固定資産の売却による収入	8,804,197
有価証券の取得による支出	△ 404,319,786,736
有価証券の売却による収入	404,015,120,261
施設費による収入	408,088,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 43,452,215
その他の投資活動による支出	△ 10,000,000
その他の投資活動による収入	1,525,000

投資活動によるキャッシュ・フロー **△ 1,898,697,859**

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,275,933,645
-------------------	-----------------

財務活動によるキャッシュ・フロー **△ 1,275,933,645**

IV 資金にかかる換算差額 **133,348**

V 資金減少額 **△ 7,272,106,062**

VI 資金期首残高 **38,815,836,854**

VII 資金期末残高 **31,543,730,792**

利益の処分に関する書類

一般勘定		(単位：円)
I 当期末処分利益		4,336,345,740
当期総利益	4,336,345,740	
II 利益処分額		
積立金	4,239,805,204	
独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
業務充実改善・施設改修等積立金	96,540,536	96,540,536
		4,336,345,740

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和4年3月最終改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用する。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	2～48年
構築物	2～22年
機械装置	2～17年
工具器具備品	2～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記の通りである。

工業所有権	8～10年
ソフトウェア	3～5年

（3）リース資産

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用している。

（4）特定の償却資産

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、開発委託金、開発委託金回収債権及び敷金保証金に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

開発委託金回収債権のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

役職員の賞与については、翌事業年度に運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

(3) 退職給付引当金

役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法に基づく部分純資産直入法を採用している。

その他有価証券 市場価格のない株式等以外のものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）を採用している。
市場価格のない株式等については、移動平均法に基づく原価法を採用している。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

II. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、52,948,795,065円である。

III. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

		(単位：円)
項目		令和5年3月31日現在
繰延税金資産		
税務上繰越欠損金		227,616,120
一括償却資産償却超過額		2,143,875
繰延税金資産 小計		229,759,995
控除：評価性引当額		229,759,995
繰延税金資産 合計		0

IV. 重要な後発事象

該当なし

V. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 65,929,960,863 円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	106,302,949,164 円
自己収入等	△6,333,258,096 円
法人税等及び国庫納付額	△33,932,957 円
機会費用	165,527,944 円

独立行政法人の業務運営に関して 100,101,286,055 円
国民の負担に帰せられるコスト

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

機会費用算定に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、0.32%で計算している。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算している。

3. 損益計算書関係

(1) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

643,971,540 円

② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

712,375,965 円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	31,543,730,792 円
資金期末残高	<u>31,543,730,792 円</u>

(2) 重要な非資金取引

該当なし

5. 固定資産減損関係

(1) 減損の認識

①減損を認識した固定資産の概要

(単位：円)

種類	場所	用途	帳簿価額
土地	茨城県つくば市	外国人研究者宿舎（竹園ハウス）	223,500,000
建物	茨城県つくば市	外国人研究者宿舎（竹園ハウス）	260,762,839
構築物	茨城県つくば市	外国人研究者宿舎（竹園ハウス）	2

②減損の認識に至った経緯

上記固定資産により構成される外国人研究者宿舎（竹園ハウス）は、事業運営に際して恒常的な赤字及び利用件数の低水準の定常化などに伴い、入居者の最終退去が完了次第、当該宿舎を廃止することについて、前事業年度に決定していた。

令和5年3月31日付けにて、入居者の最終退去が完了し当該宿舎を廃止したため、減損の認識に至った。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：円)

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土地	－	93,500,000
建物	－	207,762,901
構築物	－	－

(注) 構築物は備忘価額まで減価償却済のため、減損額が生じていない。

④回収可能サービス価額の算定方法

外国人研究者宿舎（竹園ハウス）については、正味売却価額を回収可能サービス額として採用しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて算定している。

6. 不要財産に係る国庫納付関係

(単位：円)

①	資産種類	現金	
②	資産名称	産学共同実用化開発事業 における不要金銭	
③	帳簿価額	(1)取得価額	1,275,933,645
		(2)減価償却	-
		(3)帳簿価額	1,275,933,645
④	不要財産となった理由	本事業において、開発終了に伴い企業から回収した開発費については、国へ返納する計画となっているため。	
⑤	国庫納付等の方法	不要財産の現物による納付。	
⑥	譲渡収入の額	-	
⑦	控除費用	-	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	1,275,933,645
		納付年月日	令和5年3月27日
		(2)地方公共団体への払戻額	-
		納付年月日	-
		(3)その他民間等への払戻額	-
		納付年月日	-
⑨	減資額	1,275,933,645	
⑩	備考		

7. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

一般勘定においては、資金の余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国債等に限定した運用を行っている。

開発委託金回収債権については、個別案件毎に債権区分を設け、保証や担保を設定し、与信管理を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、市場価格のない株式等は、同表には含めていない。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①投資有価証券 その他保有目的	236,247,002	236,247,002	0
②開発委託金回収債権 貸倒引当金	1,759,461,263 635,227,720 1,124,233,543	1,107,140,493	△ 17,093,050

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりである。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,746,169,642

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）
相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。一方で、当法人が所有している転換社債型新株予約権付社債、及び新株予約権は、重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類している。

開発委託金回収債権

開発委託金回収債権については無利息であることから、債権区分毎に時価を算出している。一般債権については、リスク・フリーに近い市場利子率である国債流通利回りを基礎とする割引率により、当該債権の割引現在価値を算出し、貸倒実績率に基づく貸倒引当金を控除することで時価を算出している。

また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額を用いた割引現在価値により時価を算定しており、その時価をレベル2の時価に分類している。

(注3) 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産のうちレベル3の時価に関する情報について、レベル3に該当する金融商品に重要性がないため、記載を省略している。

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における退職給付債務	13,214,261,473
勤務費用	562,235,120
利息費用	38,284,031
数理計算上の差異の当期発生額	96,123,712
退職給付の支払額	△ 675,912,764
制度加入者からの拠出額	61,988,891
期末における退職給付債務	<u>13,296,980,463</u>

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における年金資産	4,524,655,795
期待運用収益	76,919,149
数理計算上の差異の当期発生額	△ 252,311,694
事業主からの拠出額	311,429,082
退職給付の支払額	△ 217,562,364
制度加入者からの拠出額	61,988,891
期末における年金資産	<u>4,505,118,859</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	6,311,610,961
年金資産	△ 4,505,118,859
積立型制度の未積立退職給付債務	1,806,492,102
非積立型制度の未積立退職給付債務	6,985,369,502
小計	8,791,861,604
未認識数理計算上の差異	△ 246,559,566
未認識過去勤務費用	△ 285,945,231
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,259,356,807
退職給付引当金	8,259,356,807
前払年金費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,259,356,807

(5) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	562,235,120
利息費用	38,284,031
期待運用収益	△ 76,919,149
過去勤務費用の費用処理額	142,972,615
数理計算上の差異の費用処理額	93,116,280
その他	△ 20,484,960
合計	739,203,937

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	59.4%
株式	22.3%
現金及び預金	3.3%
その他	15.0%
合計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.29%
長期期待運用収益率	1.70%

(9) 退職給付債務の配分方法変更について

当事業年度より各勘定における退職給付債務の配分を個別職員ごとの算出から、人員比による配分に変更した。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、次のとおり各項目で増減が生じている。

なお、この変更により前期事業年度まで上記の退職給付債務及び年金資産の期首残高と期末残高の調整表並びに退職給付に関連する損益において調整項目として認識していた勘定間異動影響額は当事業年度より認識されない。

期末における退職給付債務の増加	16,220,028 円
期末における年金資産の増加	18,176,796 円
当事業年度の退職給付に関連する損益(退職給付費用)の増	16,401,676 円

9. 固有の表示科目について

開発委託金

国立研究開発法人科学技術振興機構法第23条第1項第2号に規定する新技術の企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額

開発委託金回収債権

新技術の企業化開発が成功した場合等の開発委託金の確定金額

開発委託金回収債権回収不能見込額

開発委託金回収債権(承継資産を除く出資金財源に相当する額)に対する貸倒引当金

附 属 明 細 書

一般勘定

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)											
資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却累計額	当 期 償 却 額	減損損失累計額	当 期 減 損 額	差引当期末残高	摘 要
有形固定資産 (減価償却費)	建物	683,965,891	34,001,864	0	717,967,755	240,127,325	48,685,341	0	0	477,840,430	
	構築物	69,976,119	5,479,055	0	75,455,174	39,799,226	4,723,471	0	0	35,655,948	
	機械装置	7,525,648,502	312,345,602	733,507,861	7,104,486,243	5,308,786,345	846,228,833	0	0	1,795,699,898	
	工具器具備品	8,907,697,747	484,996,955	1,287,447,088	8,105,247,614	6,189,411,962	955,579,117	0	0	1,915,835,652	
	計	17,187,288,259	836,823,476	2,020,954,949	16,003,156,786	11,778,124,858	1,855,216,762	0	0	4,225,031,928	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	26,809,522,317	256,877,090	0	27,066,399,407	13,189,383,647	590,955,666	207,762,901	207,762,901	13,669,252,859	
	構築物	434,890,493	0	0	434,890,493	412,017,672	12,730,230	0	0	22,872,821	
	機械装置	1,445,184,873	0	0	1,445,184,873	1,430,923,107	5,054,921	0	0	14,261,766	
	工具器具備品	349,152,789	2,167,000	0	351,319,789	331,295,344	7,725,674	0	0	20,024,445	
	計	29,038,750,472	259,044,090	0	29,297,794,562	15,363,619,770	616,466,491	207,762,901	207,762,901	13,726,411,891	
非償却資産	土地	9,472,500,000	0	0	9,472,500,000	-	-	93,500,000	93,500,000	9,379,000,000	
	建設仮勘定	39,695,175	137,396,403	130,575,115	46,516,463	-	-	0	0	46,516,463	
	計	9,512,195,175	137,396,403	130,575,115	9,519,016,463	-	-	93,500,000	93,500,000	9,425,516,463	
有形固定資産合計	建物	27,493,488,208	290,878,954	0	27,784,367,162	13,429,510,972	639,641,007	207,762,901	207,762,901	14,147,093,289	
	構築物	504,866,612	5,479,055	0	510,345,667	451,816,898	17,453,701	0	0	58,528,769	
	機械装置	8,970,833,375	312,345,602	733,507,861	8,549,671,116	6,738,709,452	851,283,754	0	0	1,809,961,664	
	工具器具備品	9,256,850,536	487,163,955	1,287,447,088	8,456,567,403	6,520,707,306	963,304,791	0	0	1,935,860,097	
	土地	9,472,500,000	0	0	9,472,500,000	-	-	93,500,000	93,500,000	9,379,000,000	
	建設仮勘定	39,695,175	137,396,403	130,575,115	46,516,463	-	-	0	0	46,516,463	
	計	55,738,233,906	1,233,263,969	2,151,530,064	54,819,967,811	27,141,744,628	2,471,683,253	301,262,901	301,262,901	27,376,960,282	
	無形固定資産	2,425,485,484	185,675,080	250,694,245	2,360,466,319	1,438,647,032	222,225,048	0	0	921,819,287	
無形固定資産 (減価償却費)	工業所有権	617,865,817	238,356,409	245,581,308	610,640,918	-	-	0	0	610,640,918	
	ソフトウェア	4,577,082,129	172,844,649	85,455,948	4,664,470,830	3,656,461,159	411,025,948	0	0	1,008,009,671	
	ソフトウェア仮勘定	50,801,300	18,920,000	0	69,721,300	-	-	0	0	69,721,300	
	計	7,671,234,730	615,796,138	581,731,501	7,705,299,367	5,095,108,191	633,250,996	0	0	2,610,191,176	
	無形固定資産 (減価償却相当額)	8,365,915	0	6,516,932	1,848,983	1,848,983	0	0	0	0	
無形固定資産 (減価償却相当額)	借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	0	0	3,638,088,750	
	電話加入権	195,000	0	13,000	182,000	-	-	47,040	0	134,960	
	ソフトウェア	2,490,716	0	0	2,490,716	2,339,683	78,799	0	0	151,033	
	計	3,649,140,381	0	6,529,932	3,642,610,449	4,188,666	78,799	47,040	0	3,638,374,743	
	無形固定資産合計	2,433,851,399	185,675,080	257,211,177	2,362,315,302	1,440,496,015	222,225,048	0	0	921,819,287	
無形固定資産合計	工業所有権	617,865,817	238,356,409	245,581,308	610,640,918	-	-	0	0	610,640,918	
	借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	0	0	3,638,088,750	
	電話加入権	195,000	0	13,000	182,000	-	-	47,040	0	134,960	
	ソフトウェア	4,579,572,845	172,844,649	85,455,948	4,666,961,546	3,658,800,842	411,104,747	0	0	1,008,160,704	
	ソフトウェア仮勘定	50,801,300	18,920,000	0	69,721,300	-	-	0	0	69,721,300	
	計	11,320,375,111	615,796,138	588,261,433	11,347,909,816	5,099,296,857	633,329,795	47,040	0	6,248,565,919	
	投資その他の資産	1,778,665,921	419,205,678	299,767,754	1,898,103,845	-	-	-	-	1,898,103,845	
	投資その他の資産 (損益内)	45,371,707	44,628,293	5,687,201	84,312,799	-	-	-	-	84,312,799	
投資その他の資産 (損益内)	敷金保証金	17,902,287	10,000,000	1,525,000	26,377,287	-	-	-	-	26,377,287	
	退職給付引当金見返	8,269,447,392	739,203,937	749,294,522	8,259,356,807	-	-	-	-	8,259,356,807	
	計	10,111,387,307	1,213,037,908	1,056,274,477	10,268,150,738	-	-	-	-	10,268,150,738	
	投資その他の資産	3,285,647,473	916,837,557	78,696,000	4,123,789,030	-	-	-	-	4,123,789,030	
	投資その他の資産 (費用相当額)	2,483,222,907	78,696,000	802,457,644	1,759,461,263	-	-	-	-	1,759,461,263	
投資その他の資産 (費用相当額)	敷金保証金	15,230,400	0	0	15,230,400	-	-	-	-	15,230,400	
	計	5,784,100,780	995,533,557	881,153,644	5,898,480,693	-	-	-	-	5,898,480,693	
	投資その他の資産合計	1,778,665,921	419,205,678	299,767,754	1,898,103,845	-	-	-	-	1,898,103,845	
	関係会社株式	45,371,707	44,628,293	5,687,201	84,312,799	-	-	-	-	84,312,799	
	開発委託金	3,285,647,473	916,837,557	78,696,000	4,123,789,030	-	-	-	-	4,123,789,030	
投資その他の資産合計	開発委託金回収債権	2,483,222,907	78,696,000	802,457,644	1,759,461,263	-	-	-	-	1,759,461,263	
	敷金保証金	33,132,687	10,000,000	1,525,000	41,607,687	-	-	-	-	41,607,687	
	退職給付引当金見返	8,269,447,392	739,203,937	749,294,522	8,259,356,807	-	-	-	-	8,259,356,807	
	計	15,895,488,087	2,208,571,465	1,937,428,121	16,166,631,431	-	-	-	-	16,166,631,431	

(注) 固定資産の当期増減額の内容は、次のとおりである。

- ・ 工具器具備品
売却による減 934,918,201 円
- ・ 開発委託金回収債権
回収等による減 802,457,644 円

2. 有価証券の明細

(1) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

関係会社株式	種類及び銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘 要
	非上場株式						
	スリープウェル株式会社	90,000,000	84,312,799	84,312,799	5,687,201		残余財産についての優先株式 出資であり、これを考慮した 評価額が取得価額を下回る額 について評価損を計上してい る。
	計	90,000,000	84,312,799	84,312,799	5,687,201	-	
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券評価差額金	摘 要
	上場株式						
	株式会社サイフューズ	100,350,000	136,253,000	136,253,000	0	99,418,942	
	非上場株式						
	株式会社アクセルスペースホールディングス	99,951,096	-	99,951,096	0	0	
	医化学創薬株式会社	100,000,000	-	100,000,000	0	0	
	株式会社Kyulux	199,993,500	-	199,993,500	0	0	
	五稜化薬株式会社	49,500,000	-	49,500,000	0	0	
	株式会社フューチャーインク	50,000,000	-	1	0	0	
	Karydo TherapeutiX株式会社	70,000,000	-	70,000,000	0	0	
	4Dセンサー株式会社	20,160,000	-	1	0	0	
	レグセル株式会社	82,960,090	-	82,960,090	0	0	
	リバーセル株式会社	24,040,026	-	1	0	0	
	Telexistence株式会社	99,878,234	-	99,878,234	0	0	
	ときわバイオ株式会社	100,000,000	-	100,000,000	0	0	
	株式会社KORTUC	49,980,000	-	49,980,000	0	0	
	株式会社Photo electron Soul	199,986,000	-	1	199,985,999	0	
	シンクサイト株式会社	100,000,020	-	100,000,020	0	0	
	ひむかAMファーマ株式会社	30,000,000	-	1	0	0	
	Craif株式会社	34,931,498	-	34,931,498	0	0	
	エディットフォース株式会社	99,999,900	-	99,999,900	0	0	
	アルガルバイオ株式会社	70,000,000	-	12,737,550	0	0	
	アクチュアライズ株式会社	49,883,000	-	49,883,000	0	0	
	KAICO株式会社	29,999,900	-	29,999,900	0	0	
	リジェネフロ株式会社	49,984,500	-	49,984,500	0	0	
	株式会社PROVIGATE	49,995,000	-	49,995,000	0	0	
	BionicM株式会社	99,999,816	-	30,758,364	0	0	
	bitBiome株式会社	30,000,000	-	30,000,000	0	0	
	ソニア・セラピューティクス株式会社	29,997,450	-	29,997,450	0	0	
	CoreTissue BioEngineering株式会社	41,664,000	-	41,664,000	0	0	
	株式会社ソラリス	30,000,000	-	30,000,000	0	0	
	株式会社QunaSys	99,840,000	-	99,840,000	0	0	
	LQUOM株式会社	69,967,536	-	69,967,536	0	0	
	アルファフュージョン株式会社	49,835,200	-	49,835,200	0	0	
	転換社債型新株予約権付社債						
	株式会社多磨バイオ	99,994,000	99,994,000	99,994,000	0	0	
	新株予約権						
	ナノブリッジ・セミコンダクター株式会社	1	1	1	0	0	
	ジャパンメディカルデバイス株式会社	1	1	1	0	0	
	計	2,312,890,768	236,247,002	1,898,103,845	199,985,999	99,418,942	
貸借対照表 計上額合計				1,982,416,644			

3. 引当金の明細

賞与引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当 期 減	少 額	期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	557,483,198	542,590,336	557,483,198	0	542,590,336	

貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	開 発 委 託 金 回 収 債 権 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	
開発委託金回収債権							
一般債権	824,691,982	△ 357,275,992	467,415,990	0	0	0	(注)
貸倒懸念債権	1,658,530,925	△ 366,485,652	1,292,045,273	935,073,372	△ 299,845,652	635,227,720	(注)
計	2,483,222,907	△ 723,761,644	1,759,461,263	935,073,372	△ 299,845,652	635,227,720	

(注) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載している。

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	13,214,261,473	837,642,877	754,923,887	13,296,980,463	
退職一時金に係る債務	7,102,125,677	420,605,348	537,361,523	6,985,369,502	
確定給付企業年金基金に係る債務	6,112,135,796	417,037,529	217,562,364	6,311,610,961	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 420,158,286	381,231,097	493,577,608	△ 532,504,797	
年金資産	4,524,655,795	450,337,122	469,874,058	4,505,118,859	
退職給付引当金	8,269,447,392	768,536,852	778,627,437	8,259,356,807	

5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
施設費	27,497,701,452	259,044,090	0	27,756,745,542	当期増加額は施設整備費補助金での資産の取得による
運営費交付金	28,637,780	2,000,000	0	30,637,780	当期増加額は非償却資産の取得による
減資差益	5,870,618,141	0	0	5,870,618,141	
国庫納付差額	△ 862,196	0	0	△ 862,196	
計	33,396,095,177	261,044,090	0	33,657,139,267	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期 首 残 高	当期交付額	資産見返運営費交付金等からの振替額	当 期 振 替 額					引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	103,839,213,000	77,891,894	96,697,381,472	1,244,687,976	35,612,773	2,000,000	97,979,682,221	1,306,777,720	4,630,644,953

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

運営費交付金債務の当期振替額の明細については、法人単位附属明細書において記載しているとおりである。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高の明細については、法人単位附属明細書において記載しているとおりである。

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人 科学技術振興機構 施設整備費補助金	408,088,000	0	259,044,090	149,043,910	
計	408,088,000	0	259,044,090	149,043,910	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		資産見返 補助金等	預り補助金等	収益計上	
科学技術人材 育成費補助金	75,000,000	0	9,651,010	65,348,990	
地域産学官連携科学 技術振興事業費補助 金	2,546,780,000	0	10,859,065	2,535,920,935	
計	2,621,780,000	0	20,510,075	2,601,269,925	

8. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
役 員	(561)	(1)	(0)	(0)
	94,523	6	18,963	5
職 員	(1,060,601)	(323)	(0)	(0)
	8,930,030	1,214	444,665	27
合 計	(1,703,760)	(324)	(0)	(0)
	9,024,552	1,220	463,628	32

(注) 1. 役員（含非常勤役員）報酬基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。

2. 職員給与基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。

(法定福利費等：1,392,332千円)

5. () は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	社会変革に資する研究開発 戦略の立案と社会との共創	社会変革に資する研究開発 による新たな価値創造の推 進	新たな価値創造の源泉とな る研究開発の推進	多様な人材の支援・育成	科学技術・イノベーション 基盤の強化	計	法人共通	合 計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	6,403,574,933	28,208,387,984	53,050,475,829	4,375,982,399	9,747,968,493	101,796,389,638	3,696,027,465	105,482,417,103
その他行政コスト								
減価償却相当額	438,490,034	0	0	0	75,453,966	513,944,000	102,601,290	616,545,290
減損損失相当額	0	0	0	0	301,262,901	301,262,901	0	301,262,901
承継資産に係る費用相当額	0	△ 48,724,900	0	0	0	△ 48,724,900	0	△ 48,724,900
除売却差額相当額	0	9,640	0	0	0	9,640	0	9,640
開発委託金回収債権回収不能見込額	0	△ 48,560,870	0	0	0	△ 48,560,870	0	△ 48,560,870
その他行政コスト合計	438,490,034	△ 97,276,130	0	0	376,716,867	717,930,771	102,601,290	820,532,061
行政コスト	6,842,064,967	28,111,111,854	53,050,475,829	4,375,982,399	10,124,685,360	102,504,320,409	3,798,628,755	106,302,948,164
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	6,265,503,550	26,062,245,049	50,526,038,115	3,817,176,181	9,469,645,621	96,740,809,116	3,360,676,939	100,101,286,055
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	6,402,949,269	27,882,107,544	52,948,032,253	4,310,588,470	9,724,006,590	101,267,684,126	-	101,267,684,126
人件費	1,813,550,496	2,302,245,156	3,066,977,221	724,627,348	1,340,123,745	9,247,523,966	-	9,247,523,966
研究委託費	1,096,716,755	22,096,140,305	46,695,240,153	246,820,916	3,172,180,284	73,307,098,413	-	73,307,098,413
役務費	1,923,158,603	899,790,179	981,799,787	1,727,271,937	3,212,362,048	8,744,382,554	-	8,744,382,554
その他	1,569,523,415	2,583,931,904	2,204,015,092	1,611,868,269	1,999,340,513	9,968,679,193	-	9,968,679,193
一般管理費	0	0	0	0	0	0	3,673,687,719	3,673,687,719
財務費用	0	0	0	0	1,883,474	1,883,474	3,638	1,887,112
雑損	630	0	0	0	0	630	0	630
計	6,402,949,899	27,882,107,544	52,948,032,253	4,310,588,470	9,725,890,064	101,269,568,230	3,673,691,357	104,943,259,587
事業収益								
運営費交付金収益	5,801,621,412	23,654,823,869	51,830,014,096	3,732,065,400	8,893,853,920	93,912,378,697	2,785,002,775	96,697,381,472
施設費収益	82,616,320	0	0	0	6,550,937	89,167,257	0	89,167,257
補助金等収益	0	2,535,920,935	0	65,348,990	0	2,601,269,925	0	2,601,269,925
資産見返負債戻入	389,029,682	1,034,278,234	491,063,759	92,363,087	360,574,400	2,367,309,162	121,158,596	2,488,467,758
その他	681,484,788	1,602,451,246	2,814,731,007	706,533,792	747,463,606	6,552,664,439	947,817,791	7,500,482,230
計	6,854,762,202	28,827,412,284	55,135,808,862	4,596,311,289	10,008,442,863	105,522,789,480	3,853,979,162	109,376,768,642
事業損益	551,802,303	945,386,740	2,187,776,609	285,722,799	282,552,799	4,253,221,250	180,287,805	4,433,509,055
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	625,034	24,156,330	102,166,280	65,393,929	10,481,572	202,823,145	8	202,823,153
固定資産売却損	0	2,610,267	277,296	0	0	2,887,563	0	2,887,563
投資有価証券評価損	0	199,985,999	0	0	0	199,985,999	0	199,985,999
投資有価証券売却損	0	99,527,844	0	0	0	99,527,844	0	99,527,844
国庫納付金	0	0	0	0	11,596,857	11,596,857	0	11,596,857
計	625,034	326,290,440	102,443,576	65,393,929	22,078,429	516,821,408	8	516,821,416
臨時利益								
資産見返負債戻入	625,035	49,875,220	103,604,093	65,393,929	10,544,289	230,042,566	8	230,042,574
固定資産売却益	75,283	88,272,852	8,708,763	0	0	97,095,276	0	97,095,276
投資有価証券売却益	0	14,866,350	0	0	0	14,866,350	0	14,866,350
計	700,318	153,014,422	112,312,856	65,393,929	10,562,667	342,004,192	8	342,004,200
税引前当期純損益	551,877,587	772,100,722	2,197,645,889	285,722,799	271,057,037	4,078,404,034	180,287,805	4,258,691,839
法人税等	0	0	0	0	0	0	22,336,100	22,336,100
当期純損益	551,877,587	772,100,722	2,197,645,889	285,722,799	271,057,037	4,078,404,034	157,951,705	4,236,355,739
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	0	99,990,000	1	0	0	99,990,001	0	99,990,001
当期総損益	551,877,587	872,090,722	2,197,645,890	285,722,799	271,057,037	4,178,394,035	157,951,705	4,336,345,740
V 純資産								
建物	10,500,398,576	0	0	0	1,635,307,475	12,135,706,051	2,011,387,238	14,147,093,289
機械装置	465,401,584	1,013,005,664	283,818,463	8,536,446	1,770,762,157	39,199,507	1,809,961,664	1,809,961,664
工具器具備品	357,903,825	673,496,109	462,088,883	189,732,498	120,471,610	1,803,692,925	132,167,172	1,935,860,097
土地	7,530,700,000	0	0	0	845,500,000	8,376,200,000	1,002,800,000	9,379,000,000
開発委託金	0	4,123,789,030	0	0	0	4,123,789,030	0	4,123,789,030
開発委託金回収債権	0	1,124,233,543	0	0	0	1,124,233,543	0	1,124,233,543
その他	530,570,898	4,216,870,927	2,999,901,913	1,550,710,265	1,517,713,517	10,815,767,520	42,813,875,358	53,629,642,878
計	19,384,874,883	11,151,395,273	3,745,806,259	1,740,442,783	4,127,529,048	40,150,151,228	45,999,429,275	86,149,580,501

(注)

- セグメントの区分については、当事業年度より第5期中長期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に変更している。
なお、セグメント情報の入手にあたって、セグメントの区分に対応した組織及び事業が、第5期中長期目標等の開始に伴い大幅に改訂されており、前年度のセグメント情報を当年度の区分方法により、又は当年度のセグメント情報を前年度の区分方法により作成して開示することが困難なため、当年度のセグメント情報のみを開示している。
- 事業の内容
【社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創】国内外の潮流を見定め、社会との対話・協働や寄附データの分析を通じ、科学への期待や解決すべき社会課題を可視化し、研究開発戦略の立案・提言とともに、社会との共創に向けた取組を推進する。
【社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進】科学技術の活用による社会課題の解決と新たな価値の創出に向けた研究開発の推進により、産業構造と社会の改革を加速させる。また、将来、広く社会を変革し得る研究開発と、その成果の社会実装と普及に向け、ベンチャー企業等の創出、出資及び知的財産の取得と活用に向けた支援等を行うとともに、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発を推進する。
【新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進】社会的・経済的ニーズ等を踏まえて示す戦略目標等の達成に向けて、組織の枠を超えて最適な研究開発推進体制を構築し、効果的・効率的に研究開発を推進する。
【多様な人材の支援・育成】多様な専門性と価値観を備え、将来の新たな価値創造に資する人材の支援・育成に向けた取組を行うことにより、持続的な科学技術・イノベーションの創出へ貢献する。
【科学技術・イノベーション基盤の強化】科学技術・イノベーションの創出に必要な不可欠な役割・機能を担っている情報基盤の強化を行うとともに、国際共同研究や交流を促進することにより、将来の社会変革や新たな価値創造に向けた共通の基盤を構築・強化する。
- 事業費用における法人共通経費は、各セグメントに割り振ることが出来ない管理部門が行う経費（租税公課 283,677,666円、役務費 966,903,919円など）である。
又、事業収益における法人共通収益は、資産見返負債戻入121,158,596円などである。
- 資産のうち法人共通の項目に含めた法人共通資産の金額は、45,999,429,919円であり、その主なものは管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない現金及び預金である。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
補助金基盤研究（B）	15,000（50,000）	1	
新学術領域研究	15,000（50,000）	1	
補助金基盤研究（C）	24,900（83,000）	1	
合 計	54,900（183,000）	3	

(注) () は、直接経費相当額であり、外数である。

11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
現 金	22,720
当 座 預 金	4,584,961
普 通 預 金	31,539,123,111
合 計	31,543,730,792

12. 重要な債務負担行為の明細

(単位：円)

No	内 容（件 数）	契約額	うち翌期以降支払額
1	令和4年度委託研究契約（1,095件）	28,765,547,050	16,884,348,700
2	令和4年度新技術開発委託契約（1件）	299,515,000	299,515,000
3	令和3年度委託研究契約（884件）	35,251,828,101	11,917,263,632
4	令和3年度新技術開発委託契約（2件）	1,237,657,000	948,213,069
5	令和2年度委託研究契約（549件）	43,880,007,499	10,406,315,224
6	令和2年度新技術開発委託契約（1件）	1,248,185,000	1,201,544,390
7	令和元年度委託研究契約（259件）	27,305,789,000	4,938,305,768
8	平成30年度委託研究契約（176件）	26,015,762,536	3,767,955,518
9	平成29年度委託研究契約（37件）	11,635,055,930	998,081,253
10	平成28年度委託研究契約（1件）	1,402,674,000	650,000
11	平成28年度新技術開発委託契約（1件）	377,851,000	157,789,511
12	平成27年度委託研究契約（1件）	2,066,418,700	83,050,000
13	平成26年度新技術開発委託契約（3件）	7,181,216,000	1,345,763,000
	合 計（3,010件）	186,667,506,816	52,948,795,065

13. 関連会社・関連公益法人等の概要

関連会社・関連公益法人等の情報開示については、法人単位附属明細書において記載しているとおりであります。